

京都市上下水道事業中期経営プラン(2023-2027)

令和6年度 京都市上下水道事業

経営評価 【令和5年度事業】

令和6年9月



京都市上下水道局
マスコットキャラクター
ホテルの澄都(すみと)くん



京都市上下水道局
マスコットキャラクター
ひかりちゃん

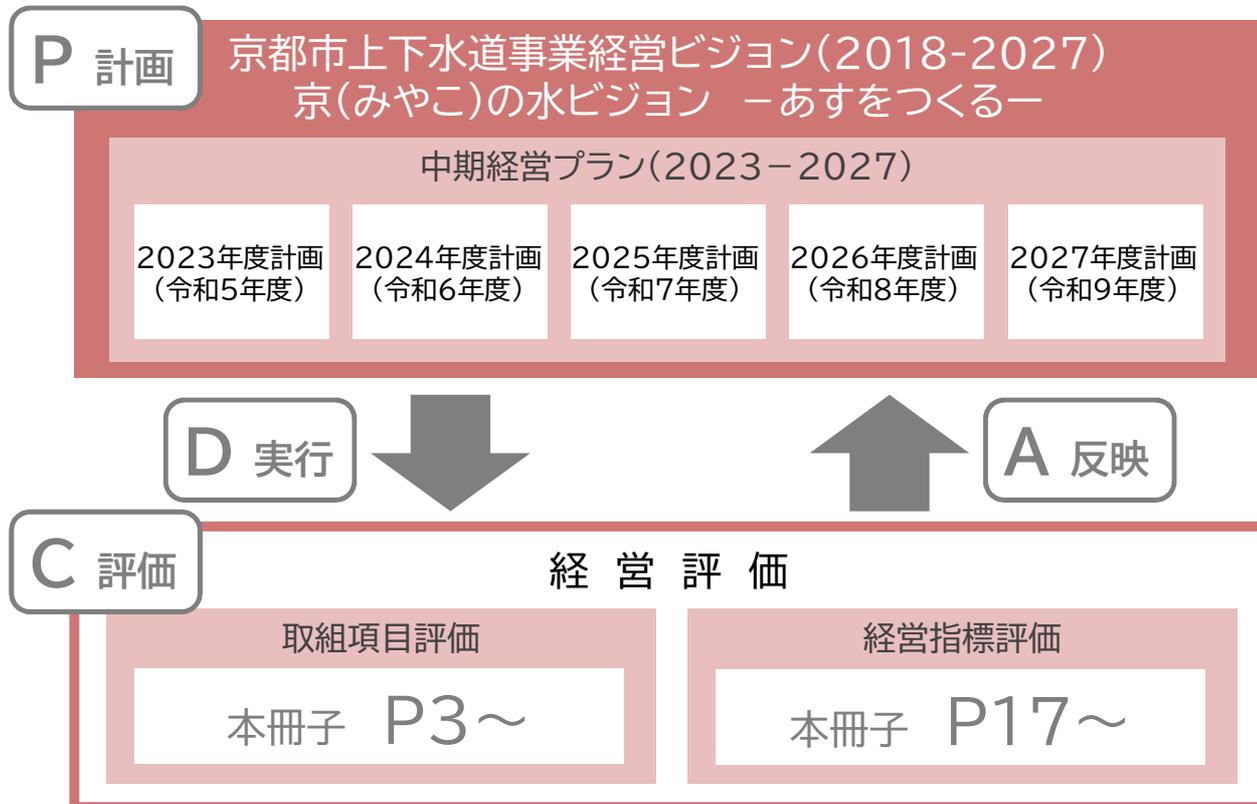
カラー版はこちらからご覧いただけます。



上下水道事業の経営管理

- 上下水道局では、平成30年3月に策定した「京都市上下水道事業経営ビジョン(2018-2027)京(みやこ)の水ビジョンーあすをつくるー」(以下、「ビジョン」という。)及びその後期5か年の実施計画「中期経営プラン(2023-2027)」(以下、「プラン」という。)に基づき事業を推進しています。
- 「京都市上下水道事業経営評価」(以下、「経営評価」という。)は、事業の推進に当たり、適切な執行管理・継続的な改善と市民サービスの向上を図るとともに、その結果を公表することにより市民の皆さまに対する説明責任を果たし、市民の視点に立った市政の実現を図ることを目的として、毎年実施しているものです。
- 「経営評価」は、京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例で義務付けられた特定分野に関する行政評価です。この行政評価制度の趣旨を踏まえ、経営戦略のPDCAサイクルのC(チェック)に位置付けており、単年度の成果について6段階で評価しています。
- また、水道事業、公共下水道事業それぞれのガイドラインに基づく財務指標や業務指標を用いた評価を実施し、中長期的な経営分析を行っています。

【経営評価の位置付け】



- なお、水道事業、公共下水道事業の経営・事業運営に市民や有識者等の意見を取り入れることにより、事業の客観性・透明性を高めるとともに、市民の視点に立った経営・事業運営を行うことを目的として、平成25年9月から「京都市上下水道事業経営審議委員会」を設置しています。経営審議委員会は、市民公募委員、学識経験者及び民間有識者で構成されており、経営評価の点検・評価をいただくとともに、事業の進捗状況の点検や直面する課題、広報・広聴の充実など、経営全般に対する提案・助言をいただいています。

ビジョン・プランについて詳しくはホームページをご覧ください。

2018 京の水ビジョン 2027

2023 中期経営プラン 2027

QRコード: [ビジョン・プラン](#) | [中期経営プラン](#)

目次

(本書の構成)	頁
上下水道事業を取り巻く経営環境	1
令和5年度事業進捗状況 – HIGHLIGHTS –	2
経営評価	3
– 取組項目評価	3
・ 令和5年度取組項目評価一覧	4
・ 令和5年度数値目標達成状況	5
・ 視点① 京の水をみらいへつなぐ	7
・ 視点② 京の水でところをはぐくむ	13
・ 視点③ 京の水をささえつづける	15
– 経営指標評価	17
今後の事業運営について	28

目次
経営環境・事業進捗状況
取組項目評価
経営指標評価
今後の事業運営について

上下水道局はSDGsを推進しています

SDGs(エスディーゼズ)は、「誰一人取り残さない」を合言葉に、人権、格差是正、教育、環境、平和など、持続可能な社会の実現を国際社会全体で目指す17の普遍的なゴール(目標)と、169のターゲット(達成基準)であり、実現に向けて各国政府だけでなく、地方公共団体や企業等の主体的な取組が求められています。

SDGsの理念や方向性等については、ビジョン及びプラン等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

関連するSDGsの目標(ゴール)



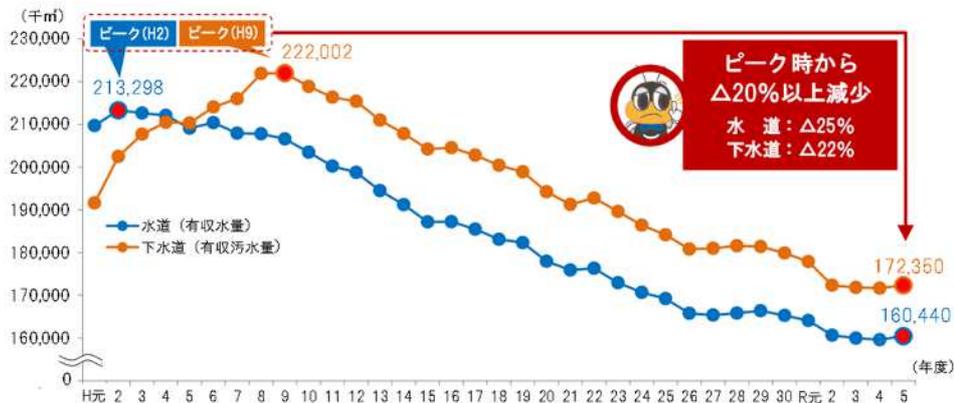
SDGs未来都市
京都



上下水道事業を取り巻く経営環境

水需要の減少

- 節水型社会の定着等により使用水量(水道:有収水量、下水道:有収汚水量)は、**ピーク時(水道:平成2年度、下水道:平成9年度)と比較して△20%以上減少**しています。現在は人口減少局面に入っており、今後も水需要の減少が続くと見込まれます。



減収

- 上下水道事業は、独立採算制を原則とする公営企業であり、使用者の皆さまからの水道料金・下水道使用料収入を基に事業を運営していますが、水需要の減少によって収入も減少しており、**ピーク時(水道:平成14年度、下水道:平成13年度)と比較して現在は水道△約40億円、下水道△約70億円減収**になっています。またビジョン(平成30~令和9年度)の見通しと比較しても下回っている状況です。

老朽化対策

- 一方で、水道及び下水道の管路・施設の老朽化が進み、更新を行わない場合、管路では約20年後に**70%以上が老朽化する見通し**であり、今後も計画的な更新を進める必要があります。
- ビジョンでは、管路・施設の建設改良の財源として、10年間で**水道・下水道それぞれ200億円の積立金確保**を目指していますが、新型コロナウイルスの影響や物価高騰など、ビジョン策定時に想定していなかった厳しい状況が見込まれることから、プランでは、**水道は180億円、下水道は160億円の確保にとどまる見通し**を示しています。

上段:ビジョン策定時
下段:後期プラン策定時

区分	前期プラン	後期プラン	ビジョン合計
水道	100億円 (104億円)	100億円 (76億円)	200億円 (180億円)
下水道	50億円 (41億円)	150億円 (119億円)	200億円 (160億円)

- またこれまで上昇傾向にあった労務単価や資材単価等が近年の社会情勢を受け更に高騰しており、**今後の整備事業費の増加を想定した対応**を検討していく必要があります。

企業債への依存

- 建設改良の財源については、これまで安価な水道料金・下水道使用料を維持するため、多くを企業債(借金)に依存してきました。しかし、今後管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、**将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要**となります。
- このような厳しい経営環境においても、将来にわたって市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、管路・施設の改築更新・耐震化をはじめとした各事業を着実に進めるとともに、業務執行体制の見直し等、より一層の経営の効率化に取り組んでいます。

令和5年度 of 取組状況

令和5年度事業進捗状況

—HIGHLIGHTS—

● 令和5年度はプランの初年度として、市民の重要なライフラインである水道・下水道を将来にわたって守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した水道配水管の更新や地震対策等、プランに掲げた各事業を着実に推進しました。

【視点①－方針②はこぶ】

(水道)老朽配水管の解消率

老朽化した水道配水管の更新・耐震化を実施し、解消率は目標を上回って達成しました。

【R4実績】

47.8% → **52.5%**
【R5目標:52.2%】



水道配水管の布設替工事

【視点①－方針②はこぶ】

下水道管路改築・地震対策率

下水道の管路内調査を行い、老朽化した下水道管路や重要な管路の改築更新・耐震化を計画的に進め、目標を達成しました。

【R4実績】

28.1% → **31.5%**
【R5目標:31.5%】



下水道管路の更生工事

【視点②－方針②ゆたかにする】

事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率

(2013(平成25)年度比)

太陽光発電や省エネ・高効率機器を採用したこと等で、温室効果ガスの排出を抑制できたため、目標を達成しました。

【R4実績】

37% → **39%**

※ R4実績は2004(H16)年度比

※ R5実績は直近(R4年度)の数値
【R5目標:39%】



鳥羽水環境保全センターの太陽光発電設備

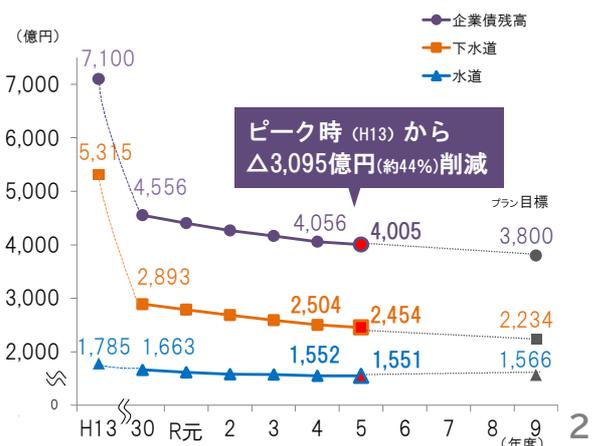
【視点③－方針②ささえる】

企業債残高

建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで、企業債の発行を抑制し、目標を上回って削減することができました。

【R4実績】

4,056億円 → **4,005億円**
【R5目標:4,009億円】



目次

経営環境・事業進捗状況

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業運営について

経営評価【取組項目評価】

- 取組項目評価とは、ビジョン及びプランに掲げる3つの視点と9つの方針に連なる30の取組項目の目標水準に対する達成度について6段階で評価を行うものです。

【ビジョン及びプランの取組の構成】

【基本理念】京の水からあすをつくる

視点① 京の水をみらいへつなぐ

私たち上下水道局は、安全・安心な水道水をつくる、下水をきれいに川へ返す、災害からまちとくらしを守るなど、水道・下水道の基本的な役割の責任をしっかりと果たしつつ、新しい技術の導入など、京の水を“みらいへつなぐ”ために、挑戦し続けます。

視点② 京の水でこころをはぐくむ

私たち上下水道局は、市民の皆さまのニーズに対応したサービスを提供し、期待に応え続けることはもとより、京都ならではの「こころの創生」を重視し、文化や景観、そして地球環境に配慮した“こころをはぐくむ”事業運営に努めます。

視点③ 京の水をささえつづける

私たち上下水道局は、市民の皆さま、そして水道・下水道に携わる事業者の皆さまとともに、“京の水をささえつづける”ため、これまで培ってきた技術を実践に次世代へと継承しつつ、長期的な視点に立ち、安定した経営を行います。

方針① つくる	水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります
方針② はこぶ	老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます
方針③ きれいにする	下水をきれいに川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します
方針④ まもる	市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちとくらしを守ります
方針⑤ いどむ	新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます
方針① こたえる	分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、市民の皆さまの期待に応え続けます
方針② ゆたかにする	琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、まちやこころをゆたかにします
方針① になう	これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、京の水の担い手を育て、きずなを強めます
方針② ささえる	50年後、100年後を見据えた経営を行い、将来にわたって京の水を支え続けます

【評価方法について】

※令和6年度(令和5年度事業)から、評価基準を一部見直しています(「S評価」や「目標以上達成」の評価基準の新設等)。

<実施内容・目標ごとの評価基準>

評価 (点数)	6	目標値の105%以上	優れて達成されている
	5	目標値の100~104%	達成されている
	4	目標値の 80~99%	かなり達成されている
	3	目標値の 50~79%	おおよそ達成されている
	2	目標値の 30~49%	あまり達成されていない
	1	目標値の ~29%	達成されていない

<数値目標ごとの評価基準>

評価 (点数)	◎	7.5	目標以上達成
	○	5	達成(目標値と同値)
	×	2.5	目標未達成

工事等に係る目標については進捗率に応じて、それ以外の目標についてはその達成度合いに応じて評価を行う

《30の取組項目評価》

S

優れて達成されている

A

達成されている

B

かなり達成されている

C

おおよそ達成されている

D

あまり達成されていない

E

達成されていない

30の取組項目を構成する個々の取組の<実施内容・目標>及び<数値目標>の評価結果を上記の基準で点数化(7.5~1)し、取組項目ごとに集約した平均値で以下のとおり評価する。

5.6以上→S評価 4.6~5.5→A評価 3.6~4.5→B評価
2.6~3.5→C評価 1.6~2.5→D評価 1.5以下→E評価

令和5年度取組項目評価一覧

● 1年間の実施状況に対する取組項目評価については、全体としては概ね順調に進捗し、30の取組項目のうちS評価(優れて達成されている)が2項目、A評価(達成されている)が22項目、B評価(かなり達成されている)が6項目となりました。

視点	方針	取組	評価
①京の水をみらいへつなぐ	①つくる	① 水源から蛇口までの水質管理の徹底	A
		② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進	A
		③ 安定的に水道水をつくるための水道基幹施設の改築更新・耐震化	A
	②はこぶ	① 配水管等の適切な維持管理の推進	B
		② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化	A
		③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上	A
		④ 下水道管路の適切な維持管理の推進	A
		⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化	A
		⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨	B
	③きれいにする	① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上	A
		② 水環境保全センター施設の再構築	A
		③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善	A
	④まもる	① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化	A
		② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化	A
		③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進	A
⑤いどむ	① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究	S	
	② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮	A	
	③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成	A	
②京の水のこころをほぐむ	①こたえる	① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化	B
		② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開	A
		③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進	B
	②ゆたかにする	① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献	B
		② 創エネルギー・省エネルギーによる脱炭素社会の実現への貢献	A
		③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献	B
③京の水をたくわえてつづける	①になう	① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上	S
		② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携	A
	②ささえる	① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減	A
		② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化	A
		③ 将来にわたって事業を継続していくための財務体質の更なる強化	A
		④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討	A

令和5年度数値目標達成状況

● 24の数値目標のうち、令和5年度に目標設定のない3指標を除き、目標以上達成(◎)が7指標、目標達成(○)が7指標、目標未達成(×)が7指標となりました。

区分	指標名	R4実績 (前期プラン)	R5実績 (目標)	達成 状況	R9 プラン目標	
プラン全体	1 事業に対する総合満足度	75.7%	70.7% (70%以上)	◎	70%以上	
①京の水をみらいへつなぐ	①くみこむ	2 異臭(かび臭)のない水達成率	98.4%	99.2% (100%)	×	100%
		3 導水施設の耐震化率 ^(※1)	26.8%	26.8% (設定なし)	—	62%
		4 浄水施設の耐震化率 ^(※1)	75.5%	75.5% (設定なし)	—	100%
		5 配水池の耐震化率 ^(※1)	53.8%	53.8% (設定なし)	—	69%
		6 有収率	91.9%	91.7% (91.8%)	×	92.0%
	②ほらば	7 老朽配水管の解消率	47.8%	52.5% (52.2%)	◎	74%
		8 主要管路の耐震適合性管の割合	59.0%	60.3% (60.3%)	○	66%
		9 下水道管路改築・地震対策率	28.1%	31.5% (31.5%)	○	44%
		10 高度処理管理目標水質達成率	100%	100% (100%)	○	100%
	③きれいにする	11 処理施設の改築更新数	累計37施設 (H30-R4)	年間10施設 (年間10施設)	○	累計31施設 (R5-R9)
		12 合流式下水道改善率	90.1%	100% (100%)	○	100%
		13 飲料水の備蓄率	61.9%	55.6% (62.4%)	×	65%
	④まもる	14 雨水整備率(10年確率降雨対応)	33.0%	33.1% (33.1%)	○	40%
		15 新技術等の調査研究件数	累計143件 (H30-R4)	年間50件 (年間30件)	◎	累計150件 (R5-R9)
	②京の水で「暮らし」をよほへむ	①こたえる	16 サービスの利用全般に対するお客さま満足度	72.7%	50.8% (70%以上)	×
17 インターネットを活用したサービスの利用件数			累計138,820件 (H30-R4)	年間50,241件 (年間40,000件)	◎	累計25万件 (H30-R9)
18 広報活動・媒体の認知度			25.2%	20.1% (30.0%)	×	50%
②ゆたかにする		19 琵琶湖疏水記念館来館者数	累計292.8万人 (H1-R4)	年間5.8万人 (年間15.6万人)	×	累計370万人 (H1-R9)
		20 事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(2013(平成25)年度比)	37% ^(※2)	39% ^(※3) (39%)	○	39%
		21 汚泥有効利用率	67.1%	68.7% (70.0%)	×	75%
③おとくをたたく	①になう	22 技術系資格保持者の割合	40.2%	42.6% (42.0%)	◎	50%
		23 下水道の大規模更新に備えた積立金の残高	42.1億円	69.3億円 (60.5億円)	◎	160億円
	②たたく	24 企業債残高	4,056億円	4,005億円 (4,009億円)	◎	3,800億円

※1 R5年度中に事業が完了せず、数値が向上しないため目標設定なし

※2 R4実績は2004(H16)年度比

※3 R5年度の温室効果ガス排出量の算出に係る排出係数が未確定のため、直近(R4年度)の数値

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針① つくる

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

水質管理(水道)、浄水場の改築更新や維持管理



数値目標	R4実績	R5目標	R5実績	達成状況
異臭(かび臭)のない水達成率	98.4%	100%	99.2%	×
導水施設の耐震化率	26.8%	※設定なし	26.8%	—
浄水施設の耐震化率	75.5%	※設定なし	75.5%	—
配水池の耐震化率	53.8%	※設定なし	53.8%	—

※ 事業が完了し数値が向上する年度以外は数値目標を「設定なし」としています。

取組① 水源から蛇口までの水質管理の徹底

最終
評価

A

- 令和5年度水道水質検査計画に基づく原水及び水道水の水質検査の実施
- 令和6年度水道水質検査計画の策定
- 水道GLPに基づく精度の高い水質検査の実施
- 水安全計画の運用、見直し



水質監視装置 監視画面

年間
実施状況

水道水質検査計画に基づき、原水及び水道水の水質検査を実施し、**水安全計画による水質管理の徹底に努めたため、A評価としました。**

取組② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進

最終
評価

A

- 高機能な粉末活性炭の注入
- 蹴上浄水場における粉末活性炭注入設備設置工事実施(R4年度事業開始・R7年度運用開始予定)
- 松ヶ崎浄水場における粉末活性炭注入設備工事着手(R5年度事業開始・R8年度運用開始予定)
- 処理プロセスの最適化、高度化に向けた検討
- 施設に関する基本情報や修理履歴等データベースの活用

年間
実施状況

「異臭(かび臭)のない水達成率」は目標未達成となりましたが、**かび臭発生時も高機能粉末活性炭を注入する対策を講じ、水質基準値を超過せずに給水することができました。**また、蹴上・松ヶ崎の粉末活性炭注入設備工事を継続実施したほか、**浄水処理プロセスの最適化、高度化に向けた検討等を計画どおり実施したため、A評価としました。**

取組③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化

最終
評価

A

- 新山科浄水場導水トンネル築造工事実施(H29年度事業開始・R10年度運用開始予定)
- 新山科浄水場1系浄水施設改良工事着手(R5年度事業開始・R7年度工事完了予定)
- 新山科浄水場低区1・2号配水池耐震化工事着手(R5年度事業開始・R7年度工事完了予定)



新山科浄水場導水トンネル築造工事
(トンネル掘進の様子)

年間
実施状況

新山科浄水場導水トンネル築造工事のほか、浄水場の基幹施設(配水池等)の**改築更新・耐震化工事を概ね計画どおり実施したため、A評価としました。**

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針② はこび

老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理(1)



数値目標	R4実績	R5目標	R5実績	達成状況
有収率	91.9%	91.8%	91.7%	×
老朽配水管の解消率	47.8%	52.2%	52.5%	◎
主要管路の耐震適合性管の割合	59.0%	60.3%	60.3%	○

目次

経営環境・
事業進捗状況

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業
運営について

取組① 配水管等の適切な維持管理の推進

最終
評価

B

- 配水管の洗浄作業(「京(みやこ)の水道管おそうじプロジェクト」)の実施
- 漏水調査の実施
(一般漏水調査 約2,300km、漏水分布調査 約7,500か所)



京の水道管おそうじプロジェクト
(消火栓操作)

年間
実施状況

配水管の洗浄作業や漏水調査を計画どおり実施しましたが、配水管布設替え工事後の新管洗浄放水量が例年よりも増えたことなどにより、「**有収率**」が**目標未達成のため、B評価としました。**

取組② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化

最終
評価

A

- 老朽化した配水管の更新・耐震化の実施 52km
- 低区御池連絡幹線配水管 布設工事実施
(H26年度事業開始・R7年度工事完了予定)
- 高区花園連絡幹線配水管 布設工事完了
(H26年度事業開始・R5年度工事完了予定)
- 低区五条連絡幹線配水管 布設工事完了
(R4年度事業開始・R5年度工事完了予定)



配水管工事

年間
実施状況

老朽化した配水管の更新・耐震化を推進するとともに、給水のバックアップ機能を強化するための連絡幹線配水管の布設工事が計画どおり完了し、「老朽配水管の解消率」、「主要管路の耐震適合性管の割合」とも目標を達成したため、A評価としました。

取組③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上

最終
評価

A

- 貯水槽水道の設置者への啓発・助言
- 直結式給水のPR
- 新規指定給水装置工事事業者を対象とした説明会の実施
- 事業者を対象とした更新制度の実施

年間
実施状況

貯水槽水道の管理状況調査や指定給水装置工事事業者への説明会・更新手続きを計画どおり実施したため、A評価としました。

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針② はこぶ

老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理(2)



数値目標	R4実績	R5目標	R5実績	達成状況
下水道管路改築・地震対策率	28.1%	31.5%	31.5%	○

取組④ 下水道管路の適切な維持管理の推進

最終
評価

A

- 下水道管路の計画的な巡視や点検調査
- 腐食のおそれ大きい箇所(point)の点検調査 2.3km

年間
実施状況

市内全域で計画的な巡視点検を行うとともに、**腐食のおそれ大きい箇所(point)の点検調査を計画どおり実施**したため、A評価としました。



下水道管路の巡視・点検の様子

取組⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化

最終
評価

A

- 下水道管路の調査及び改築・地震対策の実施 33km

年間
実施状況

破損等のリスクが高い旧規格の管路を対象とした管路内調査を計画どおり行い、**更生工法(長寿命化)や布設替えにより、老朽化した下水道管路の耐震化を進め**、「下水道管路改築・地震対策率」の目標を達成したため、A評価としました。



下水道管路の更生工事

取組⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨

最終
評価

B

- 全戸訪問による水洗化勧奨の実施
- 工場・事業場への立入検査 年間1,200回以上

年間
実施状況

未水洗家屋の対象全戸に対して、計画どおり訪問等により水洗化勧奨を実施しましたが、**工場・事業場排水の水質に係る立入検査回数が、目標に達しなかった(1,096回)ため、B評価としました**(事業場排水の水質に係る行政指導及び行政処分等に関する要綱及び要領に基づく立入検査は実施済)。

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針③ きれいにする

下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理(下水)、水環境保全センターの改築更新や維持管理



数値目標	R4実績	R5目標	R5実績	達成状況
高度処理管理目標水質達成率	100%	100%	100%	○
処理施設の改築更新数	年間4施設	年間10施設	年間10施設	○
合流式下水道改善率	90.1%	100%	100%	○

目次

事業進捗状況
経営環境

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業
運営について

取組① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上

最終評価

A

- 点検整備計画に基づく施設の定期整備の実施
- 基本情報や修繕履歴等のデータベースの運用・更新
- 水質管理計画の見直し・継続運用
- 効果的・効率的な運転管理に関する調査・研究の実施

年間実施状況

点検整備計画に基づく施設の定期整備等を計画どおり実施したほか、**水質管理計画に基づいて効率的な水質管理を実施し、「高度処理管理目標水質達成率」の目標を達成したため、A評価としました。**

取組② 水環境保全センター施設の再構築

最終評価

A

- 鳥羽水環境保全センター消毒施設運用開始
(R2年度事業開始・R5年度運用開始予定)
- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事着手
(R5年度事業開始・R9年度運転開始予定)
- 鳥羽水環境保全センター吉祥院支所の貯留水を鳥羽水環境保全センターへ送水開始



鳥羽水環境保全センター消毒施設
(塩素混和池)

年間実施状況

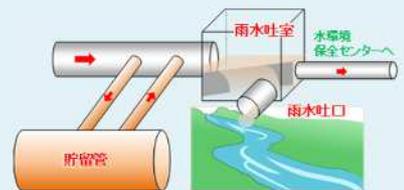
鳥羽水環境保全センター消毒施設などの**施設の改築更新・地震対策を計画どおり実施し、「処理施設の改築更新数」の目標を達成したため、A評価としました。**

取組③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善

最終評価

A

- 合流式下水道改善対策施設の整備完了
- 合流式下水道改善対策施設の継続運用



一時的に貯留する施設を整備

貯留管による対策イメージ

年間実施状況

津知橋幹線等の合流式下水道改善対策施設の整備工事を完了し、「**合流式下水道改善率**」100%を達成したため、A評価としました。

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針④ まもる

市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちとくらしを守ります

防災・減災対策(公助、共助・自助)や浸水対策



数値目標	R4実績	R5目標	R5実績	達成状況
飲料水の備蓄率	61.9%	62.4%	55.6%	×
雨水整備率(10年確率降雨対応)	33.0%	33.1%	33.1%	○

取組① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化

最終
評価

A

- 各種計画、マニュアル及びBCPの運用、点検及び見直し
- 災害を想定した実践的なマニュアル運用訓練及び研修の実施
- 大都市や京都府内の自治体、民間事業者との防災訓練、情報交換の実施
- ICTを活用した防災・危機管理情報の発信方法の検討
- 災害用マンホールトイレの継続的な整備
- 仮設給水槽の増台 10基
- 防災拠点等への仮設給水槽の配備、運用



マンホールトイレ
(左上は設置時の様子)

年間
実施状況

防災訓練の実施や災害用マンホールトイレの整備(R5時点185か所)、仮設給水槽(R5時点43基)などの防災備品の充実を計画どおり実施したほか、能登半島地震に伴う支援活動を通じて危機管理体制の強化に取り組んだため、A評価としました。

取組② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化

最終
評価

A

- 災害用備蓄飲料水の積極的かつ効果的な啓発活動
- 自助に関する情報発信の充実及び強化
- 各区役所・支所と連携した自主防災組織への防災研修の実施
- 各行政区、学区、地域等が主催する防災訓練への参加
- 共助に関する情報発信の充実及び強化

年間
実施状況

「飲料水の備蓄率」は目標未達成となりましたが、災害用備蓄飲料水等の必要性について、地域等が主催する防災訓練等での啓発や自主防災会連合会への研修を実施するなど、計画どおり災害対応力の強化に取り組んだため、A評価としました。

取組③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進

最終
評価

A

- 鳥羽第3導水きょ工事実施(R2年度事業開始・R9年度運用開始予定)
- 烏丸丸太町幹線工事実施(R2年度事業開始・R7年度運用開始予定)
- 伏見水環境保全センター雨水滞水池工事実施(R2年度事業開始・R6年度運用開始予定)
- 雨水貯留施設及び雨水浸透ますの普及促進
- 関係局区が連携した雨に強いまちづくりの取組の推進



鳥羽第3導水きょ
(発進立坑)

年間
実施状況

大雨時に雨水を取り込む雨水幹線や雨水滞水池工事を継続実施し、「雨水整備率(10年確率降雨対応)」の目標を達成したため、A評価としました。

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針⑤ いどむ

新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます

新技術の調査・研究、広域化・広域連携等



数値目標	R4実績	R5目標	R5実績	達成状況
新技術の調査研究件数	年間23件	年間30件	年間50件	◎

目次

事業進捗状況
経営環境・

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業
運営について

取組① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究

最終
評価

S

- 新技術の調査・研究の実施
- 外部機関との共同研究の局ホームページによる募集、実施
- 各研究発表会(全国水道研究発表会、全国下水道研究発表会等)や論文掲載等での研究成果の発信

年間
実施状況

高画質カメラを活用した下水道管内調査の効率化についての調査研究等を継続実施したほか、例年より多くの研究成果を発表したことなどによって、「**新技術の調査研究件数**」は目標以上を達成したため、**S評価**としました。



高画質カメラによる調査試行状況

取組② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮

最終
評価

A

- 「京都水道ランドデザイン」等関連計画に基づく広域化の在り方の検討
- 広域連携の取組の推進(共同研修、水質検査の受託、資機材の相互融通に向けた検討)
- 大都市や京都府内の自治体、民間事業者との防災訓練、情報交換の実施【視点①-方針④-取組①再掲】
- 上弓削農業集落排水事業の京北特定環境保全公共下水道事業への統合に向けた産業観光局との連携
- 琵琶湖・淀川流域都市間の協議会等への参画

年間
実施状況

京都府や府内自治体との協議や水質検査の受託、**上弓削農業集落排水事業の事業統合**といった**広域化・広域連携の取組を計画どおり実施**したため、**A評価**としました。

取組③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成

最終
評価

A

- JICA等を通じた海外からの研修・視察等の受入れ
- 他都市との情報交換等の実施
- 職員の知識・技術力の向上(JICA能力強化研修等への受講機会の設定等)

年間
実施状況

他都市と合同でJICA課題別研修を実施するなど、国際協力事業について計画どおり実施したため、**A評価**としました。

視点② 京の水でここをばぐくむ

方針① こたえる

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、市民の皆さまの期待に応え続けます



お客さまサービス、広報・広聴活動

数値目標	R4実績	R5目標	R5実績	達成状況
サービスの利用全般に対するお客さま満足度	72.7%	70%以上	50.8%	×
インターネットを活用したサービスの利用件数	年間44,362件	年間40,000件	年間50,241件	◎
広報活動・媒体の認知度	25.2%	30.0%	20.1%	×

取組① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化

最終
評価

B

- 大口使用者利用状況調査による新たなサービスに関するニーズの調査、地下水等利用専用水道使用者への訪問・ヒアリング
- お客さま対応研修の実施・ご意見メール等への対応

年間
実施状況

大口使用者に対するアンケート調査や、地下水等利用専用水道使用者へのヒアリングにより、利用状況や課題の把握に努めましたが、水に関する意識調査の結果、「サービスの利用全般に対するお客さま満足度」が目標未達成となったため、**B評価**としました。

取組② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開

最終
評価

A

- 請求及び支払いのデジタル化によるペーパーレス推進
- 新たなサービス(スマホアプリなど)の導入検討・構築
- お客さま対応デジタル化の調査・研究
- 水道スマートメーターに関する調査・研究

年間
実施状況

お客さまの利便性向上とペーパーレス推進のためのスマホアプリの開発や、水道スマートメーターに関する調査・研究等を継続実施したほか、各種帳票類でインターネット申込みの利便性等を案内したことにより、「インターネットを活用したサービスの利用件数」が目標を達成したため、**A評価**としました。

取組③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進

最終
評価

B

- 広報・広聴戦略に基づく、上下水道事業への理解促進につながるイベント等の実施、広報紙の各戸配布
- お風呂入浴PR、給水スポット利用促進
- クロスメディア広報の展開
- オンラインを活用したモニター制度等の実施

年間
実施状況

上下水道事業への理解促進や水需要の喚起を図るため、マスコットキャラクターを活用した広報活動を実施しましたが、水に関する意識調査の結果、「広報活動・媒体の認知度」が目標未達成となったため、**B評価**としました。



「水道週間」街頭キャンペーン

視点② 京の水でころをばぐむ

方針② ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、まちやころをゆたかにします

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営



数値目標	R4実績	R5目標	R5実績	達成状況
琵琶湖疏水記念館来館者数	年間8.3万人	年間15.6万人	年間5.8万人	×
事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(H25比)	37%(*1)	39%	39%(*2)	○
汚泥有効利用率	67.1%	70.0%	68.7%	×

*1 R4実績は2004(H16)年度比

*2 R5年度の温室効果ガス排出量の算出に係る排出係数が未確定のため、直近(R4年度)の数値

取組① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献

最終
評価

B

- 疏水路の維持管理・整備
- びわ湖疏水船航路延伸に向けた、4艘目となる新船建造
- 疏水船スタッフの育成等の運営支援及び市民乗船会等
- 琵琶湖疏水関連施設の魅力向上策及び整備推進等
- 琵琶湖疏水記念館における賑わい創出に向けた整備



整備後の琵琶湖疏水記念館テラス

年間
実施状況

新船を建造し琵琶湖・大津港への航路延伸を実現させるなど、びわ湖疏水船事業を引き続き支援しました。また、文化観光推進法関連事業として、琵琶湖疏水記念館の地階テラスをデッキテラス化するとともに、「そすいカフェ」や特別展などを実施しましたが、外構工事の影響等により、「琵琶湖疏水記念館来館者数」が目標未達成となったため、B評価としました。

取組② 創エネルギー・省エネルギーによる脱炭素社会の実現への貢献

最終
評価

A

- 省エネ・高効率機器の採用、照明のLED化による使用電力の削減
- 太陽光発電等の創エネルギーの取組の継続的運用
- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事着手【視点①-方針③-取組②再掲】
- 環境マネジメントシステムの継続的運用
- 環境報告書の発行

年間
実施状況

大規模太陽光発電設備による再生可能エネルギーの継続的な利用を図ったほか、事業所のLED照明への更新や上下水道施設の効率的な運転管理等を計画どおり実施し、「事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率」の目標を達成したため、A評価としました。

取組③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献

最終
評価

B

- 固形燃料及び消化ガスの有効活用
- 焼却灰等の有効利用
- 鳥羽水環境保全センター汚泥焼却炉改築工事着手【視点①-方針③-取組②再掲】

年間
実施状況

下水汚泥の有効活用促進の取組を計画どおり実施しましたが、固形燃料化施設の一時的な停止による固形燃料の生成量の減少により、「汚泥有効利用率」が目標未達成となったため、B評価としました。

目次

事業進捗状況
経営環境・

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業
運営について

視点③ 京の水をささえつづける

方針① になう

これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、京の水の担い手を育て、さずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携



数値目標	R4実績	R5目標	R5実績	達成状況
技術系資格保持者の割合	40.2%	42.0%	42.6%	◎

取組① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上

最終
評価

S

- 中堅・若手職員に向けた体系的な技術研修の実施
(年間延べ受講者数500人)
- e-ラーニングの効果的な活用
(技術研修受講者への確認テストの平均点90点)
- 災害対応力やデジタル力向上に資する実践的な研修、資格取得支援制度の拡充
- 若手職員の活発な交流機会の創出
- コンプライアンス研修の実施
- OJTを強化する取組や人事交流の推進
- 働き方改革の推進



下水道技術研修施設における
体験型研修の様子

年間
実施状況

中堅・若手職員を対象とした体系的な技術研修を計画的に実施し(受講者数547名)、受講後の確認テスト(平均点96点)において習熟度の向上に努めるとともに、多様な事業課題に対応した研修や若手職員が交流する機会の創出など職員の育成を進めました。さらに資格取得支援制度の拡充等を行った結果、**「技術系資格保持者の割合」が目標以上を達成したため、S評価としました。**

取組② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携

最終
評価

A

- 水道・下水道のご利用等に係る情報発信
- 市民・事業者による水道技術研修施設の活用
- オープンデータの取組の推進
- 公契約基本条例に基づく取組の推進
- 緊急対応業務等の上下水道サービス協会への委託(継続)
- 上下水道サービス協会との災害時協定書の見直し



検針時配布リーフレット

年間
実施状況

事業PRリーフレットの全戸配布(年3回)や水道技術研修施設における市民・事業者への研修の実施、上下水道サービス協会との災害時協定書の締結等の取組を計画どおり実施したため、A評価としました。

視点③ 京の水をささえつづける

方針② ささえる

50年後、100年後を見据えた経営を行い、将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営



数値目標	R4実績	R5目標	R5実績	達成状況
下水道の大規模更新に備えた積立金の残高	42.1億円	60.5億円	69.3億円	◎
企業債残高	4,056億円	4,009億円	4,005億円	◎

取組① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減

最終評価

A

- 管路及び施設等に関する情報のデジタル化の推進
- 優先順位を踏まえた建設事業計画の作成・実施
- 工事検査の手法改善の継続実施
- 管路の事業量・事業費の更なる平準化に向けた調査・検討
- 庁舎長期修繕計画に基づく修繕の実施

年間実施状況

施設マネジメント推進プロジェクトチームにおいて、今後老朽化した水道・下水道管路が増加することを踏まえ、事業量・事業費の更なる平準化に向けた調査・検討を実施したほか、建設事業計画及び庁舎長期修繕計画に基づく事業の推進等を計画どおり実施したため、A評価としました。

取組② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化

最終評価

A

- 第7期効率化推進計画に基づく組織・業務の再編、職員定数の減(△37人)
- 民間活力の導入の推進(給水装置関連業務等の委託化)
- 新技術の導入に向けた調査・研究
- デジタル技術を活用した業務の効率化
- 業務システム用サーバ仮想化の実施

年間実施状況

職員定数の減(△37人)や水道管路管理センター窓口業務委託の開始、デジタル技術を活用した業務の効率化等について計画どおり実施したため、A評価としました。

取組③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化

最終評価

A

- 資産維持費の活用等による企業債の発行抑制及びこれによる支払利息の削減
- 下水道大規模更新等に備えた積立金の確保
- 保有資産の有効活用の検討及び売却・貸付の推進
- 新たな収入源の検討
- 一般会計からの繰入金(出資金)の休止
- 上下水道局日本庁舎跡地の暫定活用

年間実施状況

業務執行体制の見直しや民間活力の導入をはじめ、効率的な事務運営に努めるとともに、電力料金単価がプランの想定を下回る水準で推移したことに加え、国の交付金等を最大限活用することで、「下水道の大規模更新に備えた積立金」と「企業債残高」が目標を達成しました。
また、旧本庁舎跡地を駐車場用地として新たに貸付を開始するなど保有資産の有効活用も進めたため、A評価としました。

取組④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討

最終評価

A

- 単年度事業計画の策定・実践及び進捗管理
- 経営審議委員会等の意見を踏まえた経営評価制度の充実及び実施
- 水道施設維持負担金制度の運用
- 将来を見据えた適正な水道料金・下水道使用料の在り方の検討

年間実施状況

単年度事業計画の策定・進捗管理や、経営情報の発信、料金制度に係る調査・研究等を計画どおり実施しました。また、経営審議委員会等の意見を踏まえた経営評価制度の見直しを図ったため、A評価としました。

目次

経営環境・事業進捗状況

取組項目評価

経営指標評価

今後の事業運営について

経営評価【経営指標評価】

- 経営指標評価は、財務指標を中心とした業務指標を活用して、中長期的な経営の状況を把握・分析することを目的に行っているものです。
- 本冊子では、前年度数値との比較を行う「指標値の前年度比較」と、偏差値を用いて大都市平均との比較を行う「大都市比較から見る京都市の特徴」の2つの視点で分析しています。
- 指標については、上下水道サービスの国際規格である「水道事業ガイドライン」及び「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン」に加え、総務省の「経営比較分析表」に用いられている業務指標を踏まえ選定しています。

<評価区分ごとの表の見方>

業務指標ごとの
目指すべき方向を
数値が増加した方
が良いものは「↑」、
数値が減少した方
が良いものは「↓」、
で示しています。

前年度を「100」
として、今年度の
改善度を示して
います。

⑦ 費用

(評価のポイント)
水道事業、公共下水道事業の運営には、管路・施設等の維持管理費や減価償却費、管路・施設等を建設するために借りた資金の利息など、様々な経費が必要となります。効率的な事業運営をするうえで、費用が適切な水準にあるかどうかを検証することができます。

評価要素	水道		下水道	
	業務指標名	R5実績 (R4実績)	業務指標名	R5実績 (R4実績)
1m当たりの費用	給水原価 ↓	157.4円/m (160.6円/m)	汚水処理原価 ↓	108.7円/m (108.1円/m)

前年度からの改善度	102.0%	99.4%
-----------	--------	-------

【評価区分】

① 収益性

(評価のポイント)

独立採算により運営している本市の水道事業、公共下水道事業において、水道料金や下水道使用料等による収益性を見ることで、経営状況を判断することができます。

評価要素	水道		下水道	
	業務指標名	R5実績 (R4実績)	業務指標名	R5実績 (R4実績)
収支の均衡	経常収支比率 ↑	117.2% (112.8%)	経常収支比率 ↑	108.3% (107.7%)
料金と費用の均衡	料金回収率 ↑	105.5% (102.6%)	経費回収率 ↑	110.6% (110.4%)
資産の効率性	固定資産回転率 ↑	0.084回 (0.084回)	固定資産回転率 ↑	0.060回 (0.059回)

前年度からの改善度	102.3%	100.8%
-----------	--------	--------

② 資産・財務

(評価のポイント)

水道水を供給するには大規模な浄水場や配水管等が、また、汚水や雨水を処理又は排除するには大規模な処理場や下水道管等が必要です。これらの重要な施設を維持し、安定した事業運営を継続して行うため、資産・財務について把握することが重要です。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名		R5実績 (R4実績)	業務指標名		R5実績 (R4実績)
投下資本と再投資の バランス／経営の安定性	企業債償還元金対 減価償却費比率	↓	82.2% (85.5%)	固定資産対 長期資本比率	↓	101.1% (102.1%)
企業債が資金収支に 及ぼす影響	給水収益に対する 企業債残高の割合	↓	578.4% (588.3%)	企業債残高対 事業規模比率	↓	423.4% (439.1%)
財務の健全性	自己資本構成比率	↑	52.2% (51.5%)	自己資本構成比率	↑	61.9% (61.2%)
短期債務に対する 支払能力	流動比率	↑	69.7% (69.7%)	流動比率	↑	69.1% (49.8%)
事業経営の健全性	累積欠損金比率	↓	0.0% (0.0%)	累積欠損金比率	↓	0.0% (0.0%)

前年度からの改善度	101.2%	104.8%
-----------	---------------	---------------

③ 老朽化対策

(評価のポイント)

水道・下水道施設の老朽化の状況を把握することで、将来の施設の改築等の必要性を判断することができます。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名		R5実績 (R4実績)	業務指標名		R5実績 (R4実績)
有形固定資産の 減価償却の進行度	有形固定資産 減価償却率	↓	48.9% (47.9%)	有形固定資産 減価償却率	↓	56.8% (56.0%)
法定耐用年数を超過 した管路・管きよの割合	法定耐用年数 超過管路率	↓	39.3% (38.6%)	施設の経年化率 (管きよ)	↓	21.2% (19.9%)
管路(管きよ)の 更新ペース	管路の更新率	↑	1.2% (1.3%)	管きよ改善率	↑	0.2% (0.3%)

前年度からの改善度	99.4%	99.3%
-----------	--------------	--------------

④ 施設の効率性

(評価のポイント)

水道・下水道の施設能力に対する利用状況や稼働率を把握することにより、施設規模の適正化といった、経営効率を高める施策の必要性を判断することができます。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名		R5実績 (R4実績)	業務指標名		R5実績 (R4実績)
水道・下水道施設の 効率性	施設利用率	↑	64.7% (64.4%)	施設利用率	↑	58.9% (58.7%)
	最大稼働率	↑	68.4% (71.9%)	最大稼働率	↑	87.6% (88.3%)
有形固定資産に対する 施設の効率性	固定資産 使用効率	↑	5.2m ³ /万円 (5.2m ³ /万円)	固定資産 使用効率	↑	5.0m ³ /万円 (4.8m ³ /万円)
配水量・汚水処理水量の うち収益になるものの 割合	有収率	↑	91.7% (91.9%)	有収率	↑	59.6% (60.0%)
水洗化の割合	—	↑	—	水洗化率	↑	99.4% (99.4%)

前年度からの改善度	99.3%	100.5%
-----------	--------------	---------------

⑤ 生産性

(評価のポイント)

生産性を把握することにより、事業が効率的に運営されているか検証することができます。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名		R5実績 (R4実績)	業務指標名		R5実績 (R4実績)
料金・使用料収入を基準 とした生産性	職員1人 当たり 給水収益	↑	48,709千円/人 (45,456千円/人)	職員1人 当たり 使用料収入	↑	55,999千円/人 (55,087千円/人)
水道・下水道サービス 全般の効率性	職員1人 当たり 有収水量	↑	293千m ³ /人 (276千m ³ /人)	職員1人 当たり 有収汚水量	↑	466千m ³ /人 (462千m ³ /人)
	職員1人 当たり 配水量	↑	320千m ³ /人 (300千m ³ /人)	職員1人 当たり 総処理水量	↑	880千m ³ /人 (851千m ³ /人)

前年度からの改善度	106.7%	102.0%
-----------	---------------	---------------

⑥ 料金・使用料

(評価のポイント)

お客さまに負担いただく水道料金・下水道使用料が適切な水準にあるかどうかを検証します。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名		R5実績 (R4実績)	業務指標名		R5実績 (R4実績)
1㎡当たりの料金・ 使用料収入	供給単価	↓	166.1円/㎡ (164.8円/㎡)	使用料単価	↓	120.2円/㎡ (119.3円/㎡)
使用者の経済的 利便性	1か月10㎡ 当たり 家庭用料金	→	970円 (970円)	1か月10㎡ 当たり 家庭用使用料	→	700円 (700円)
	1か月20㎡ 当たり 家庭用料金	→	2,740円 (2,740円)	1か月20㎡ 当たり 家庭用使用料	→	1,830円 (1,830円)

前年度からの改善度	99.8%	99.7%
-----------	--------------	--------------

⑦ 費用

(評価のポイント)

水道事業、公共下水道事業の運営には、管路・施設等の維持管理費や減価償却費、管路・施設等を建設するために借りた資金の利息など、様々な経費が必要となります。効率的な事業運営をするうえで、費用が適切な水準にあるかどうかを検証することができます。

評価要素	水道			下水道		
	業務指標名		R5実績 (R4実績)	業務指標名		R5実績 (R4実績)
1㎡当たりの費用	給水原価	↓	157.4円/㎡ (160.6円/㎡)	汚水処理 原価	↓	108.7円/㎡ (108.1円/㎡)
	うち、 維持管理費	↓	80.1円/㎡ (83.6円/㎡)	うち、 維持管理費	↓	52.9円/㎡ (51.9円/㎡)
	うち、 資本費	↓	77.3円/㎡ (77.0円/㎡)	うち、 資本費	↓	55.8円/㎡ (56.2円/㎡)

前年度からの改善度	102.0%	99.4%
-----------	---------------	--------------

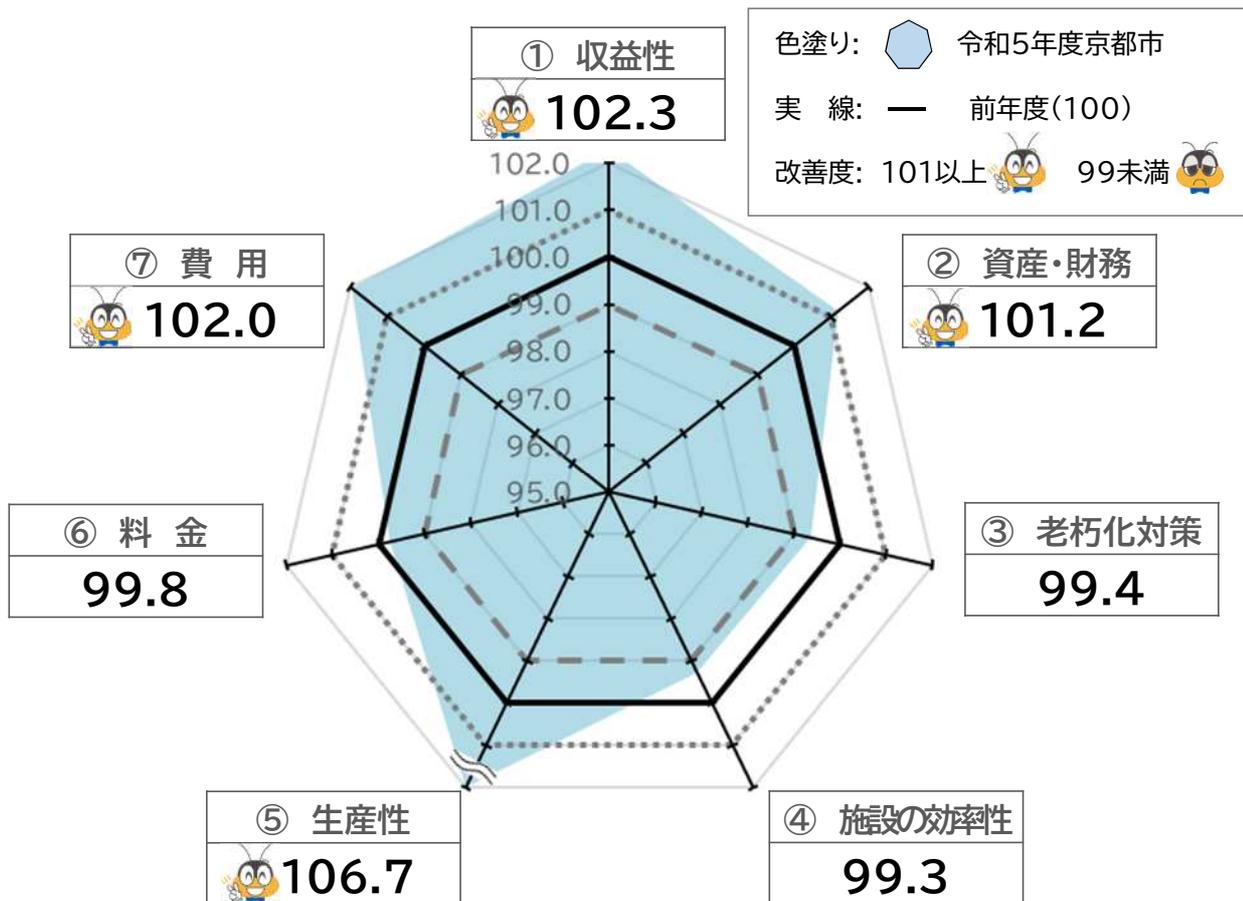


各指標の定義などの詳細については、ホームページに掲載されている詳細版の冊子で解説しています。



(1) 水道事業

ア 前年度比較 … 前年度を100(実践一)として、改善度を示しています。



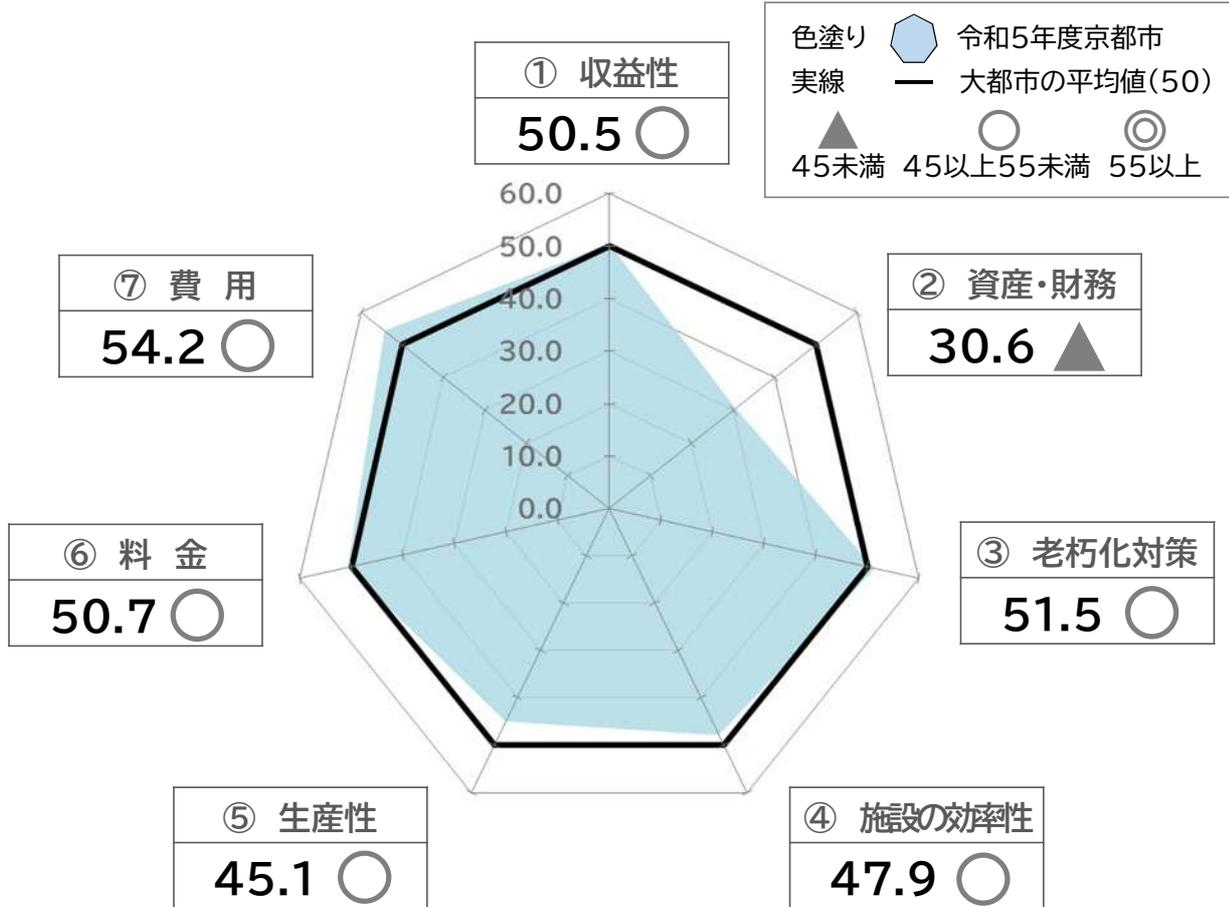
【前年度比較に係る考察】

- 令和5年度は、新型コロナの影響からの回復(事業用の水量の増)による給水収益の増加や経費支出の減少等により、前年度と比べ「①収益性」と「②資産・財務」が改善しました。また、効率的な事業運営により「⑤生産性」が改善し、さらに、電気料金単価が前年度を下回る水準で推移したこと等により経費支出が減少し、「⑦費用」が改善しました。
- その他の区分は、おおむね横ばいではありましたが、既存管路の老朽化の進行等により「③老朽化対策」が、また、無収水量の増加による有収率の低下等により「④施設の効率性」が悪化しました。

区分	主な改善要因
② 資産・財務	<ul style="list-style-type: none"> ・給水収益に対する企業債残高の割合【企業債残高÷給水収益】 R5は前年度から△9.9ポイント 低下(改善)し、578.4%となった ・自己資本構成比率【資本金等÷負債・資本合計】 R5は前年度から+0.7ポイント 上昇し、52.2%となった
⑤ 生産性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員1人当たり給水収益【給水収益÷損益勘定所属職員数】 R5は前年度から+3,253千円/人 上昇し、48,709千円/人となった ・職員1人当たり有収水量【年間有収水量÷損益勘定所属職員数】 R5は前年度から+17千m³/人 上昇し、293千m³/人となった

区分	主な悪化要因
③ 老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・管路の更新率【年間更新延長÷全延長】 R5は前年度から△0.1ポイント 低下し、1.2%となった
④ 施設の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・有収率【年間有収水量÷年間配水量】 R5は前年度から△0.2ポイント 低下し、91.7%となった

イ 大都市比較 … 京都市と大都市平均の状況を評価区分ごとに偏差値を算出し、比較しています。



【大都市比較に係る考察】

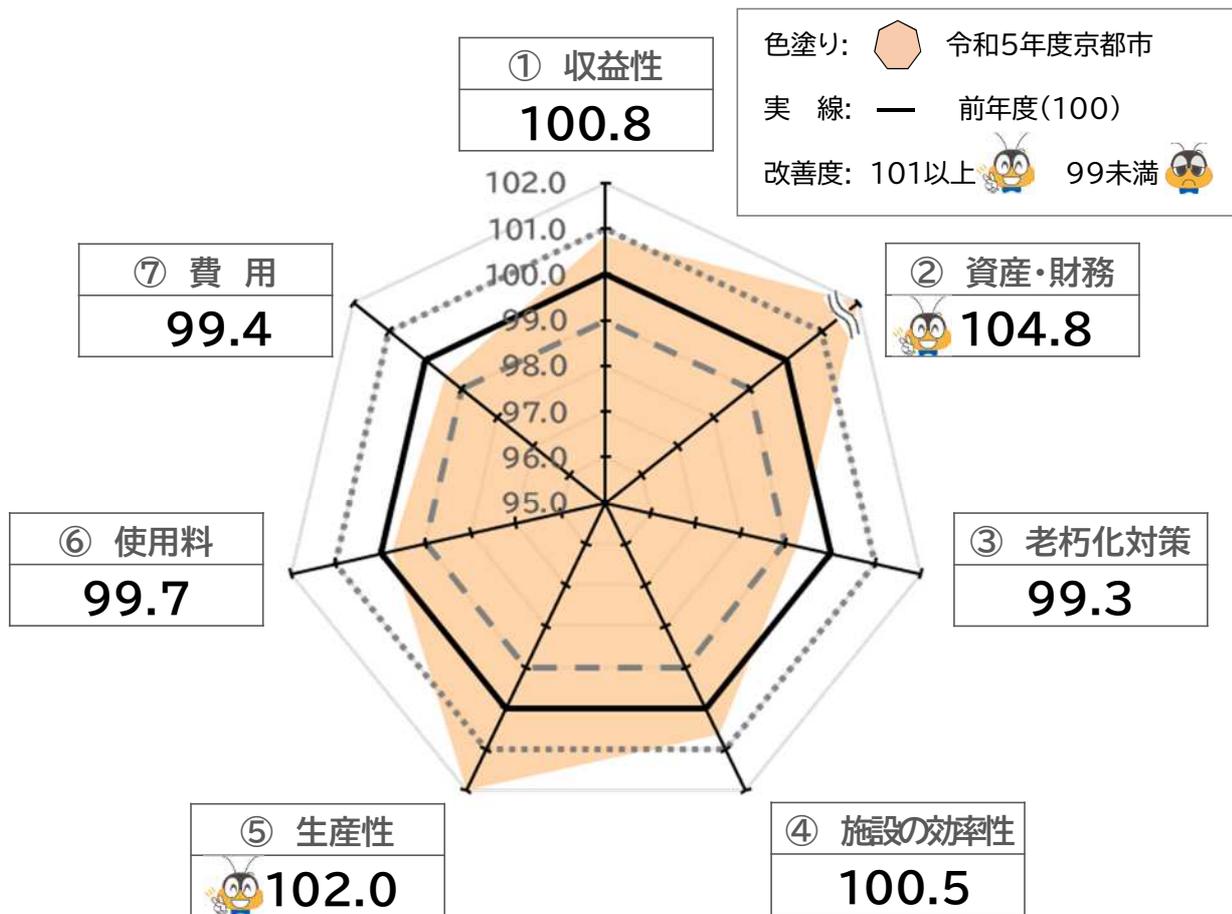
- 本市は、水道料金を低く抑えるため、建設事業の財源の多くを企業債に依存してきたことから、他都市と比較すると「②資産・財務」が低い傾向があります。
- また、大都市のうち11都市が他の事業者から水道水を受水しているのに対し、本市は大半を琵琶湖からの自己水源により原水を取水しているなど、事業の運営形態の違い等により、本市は「⑤生産性」が低くなっています。
- そのような中、配水管更新の推進等により「③老朽化対策」を進める一方、効率的な事業運営に努めることで、少ない「⑦費用」で水を供給し、大都市平均並みの「①収益性」と「⑥料金」を維持しています。

<総括> 令和5年度水道事業

- 他都市と比較して低い「②資産・財務」については、特に「給水収益に対する企業債残高の割合」が高いものの、企業債残高の削減を進めており、令和5年度は、給水収益が増加したこともあり、前年度と比べ改善しました。また、「⑤生産性」については、経営の効率化を進めており、令和5年度は前年度と比べ、改善しました。
- 一方で、既存の施設や管路の改築・更新を進めているものの、これを上回るペースで老朽化が進んでいることから「③老朽化対策」が悪化しており、今後も事業費を確保し、計画的かつ効率的に更新事業を進めます。
- 今後も引き続き、企業債の発行を可能な限り抑制し、「②資産・財務」の向上に努めることで安定的な事業経営を進めるとともに、経営の効率化を着実に進め、「⑤生産性」の向上に努めてまいります。

(2) 公共下水道事業

ア 前年度比較 … 前年度を100(実践一)として、改善度を示しています。



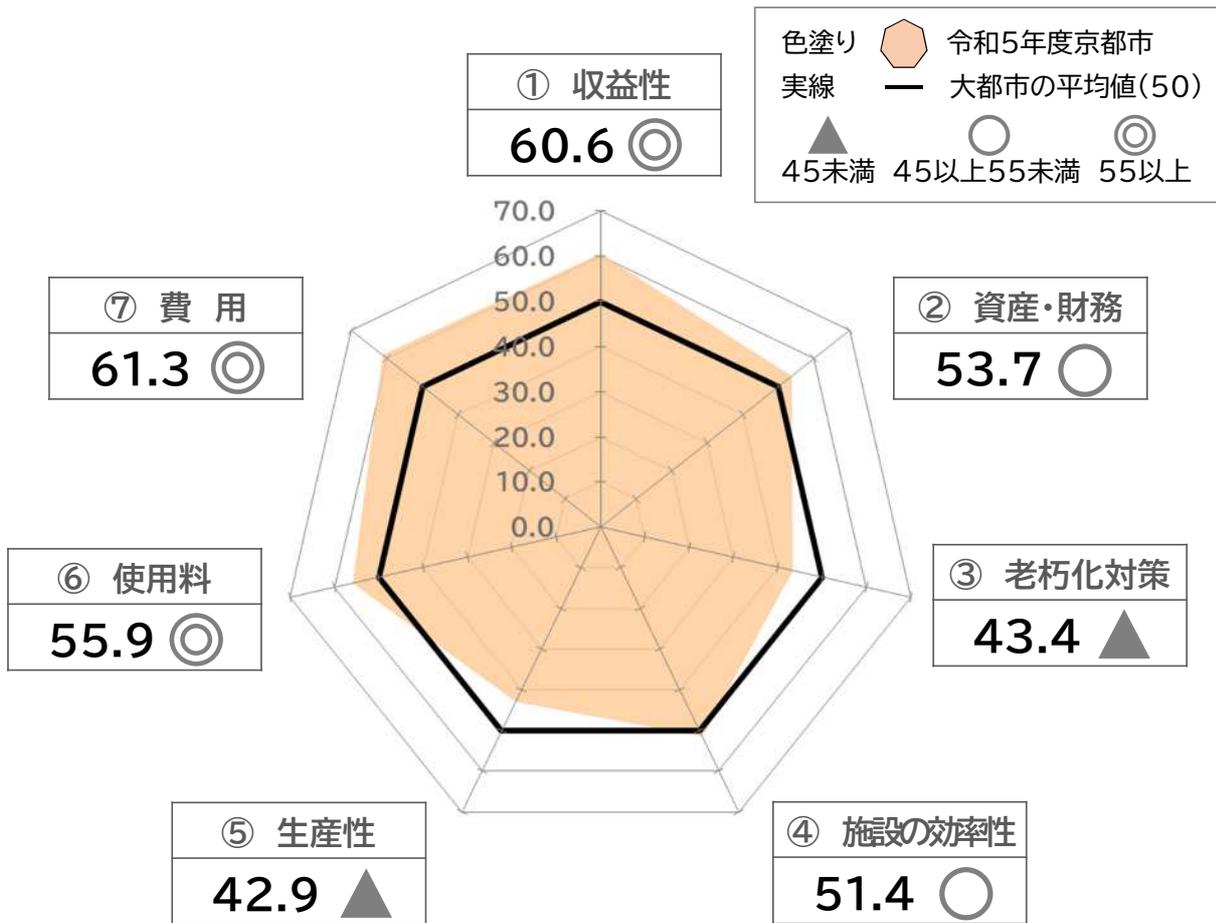
【前年度比較に係る考察】

- 令和5年度は、新型コロナウイルスの影響からの回復(事業用の水量の増)による下水道使用料収入の増加等により、前年度と比べ「②資産・財務」が改善しました。また、効率的な事業運営により「⑤生産性」が改善しました。
- その他の区分は、おおむね横ばいではありましたが、既存管路の老朽化の進行等により「③老朽化対策」が、また、施設の修繕経費の増加などの物件費が増加したこと等により「⑦費用」が悪化しました。

区分	主な改善要因
② 資産・財務	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債残高対事業規模比率【(企業債残高－一般会計負担額)÷(営業収益－受託工事収益等)】 R5は前年度から△15.7ポイント 低下(改善)し、423.4%となった ・自己資本構成比率【資本金等÷負債・資本合計】 R5は前年度から+0.7ポイント 上昇し、61.9%となった
⑤ 生産性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員1人当たり使用料収入【下水道使用料収入÷損益勘定所属職員数】 R5は前年度から+912千円/人 上昇し、55,999千円/人となった ・職員1人当たり有収汚水量【年間有収汚水量÷損益勘定所属職員数】 R5は前年度から+4千m³/人 上昇し、466千m³/人となった

区分	主な悪化要因
③ 老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の経年化率(管きよ)【耐用年数超過管きよ延長÷下水道維持管理延長】 R5は前年度から+1.3ポイント 上昇(悪化)し、21.2%となった
⑦ 費用	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理原価【汚水処理費÷年間有収汚水量】 R5は前年度から+0.6円/m³ 上昇(悪化)し、108.7円/m³となった

イ 大都市比較 … 京都市と大都市平均の状況を評価区分ごとに偏差値を算出し、比較しています。



【大都市比較に係る考察】

- 全国的に課題となっている下水道管路・施設の「③老朽化対策」については、本市の事業開始からの経過年数が大都市平均を上回っていることにより低い傾向にあります。
- また、本市では、他都市と比べ、雨水と汚水を同じ管きよで排除する合流式下水道の割合が高く、処理場に流れ込む雨水が下水道使用料の対象ではなく、有収汚水量に含まれないため、分流式下水道の割合が高い事業体に比べると、「⑤生産性」が低くなっています。
- そのような中、効率的な事業運営に努めることで、少ない「⑦費用」で下水を処理することにより、大都市平均より安価な「⑥使用料」を維持しており、「①収益性」は、大都市平均値を上回っています。

<総括>令和5年度公共下水道事業

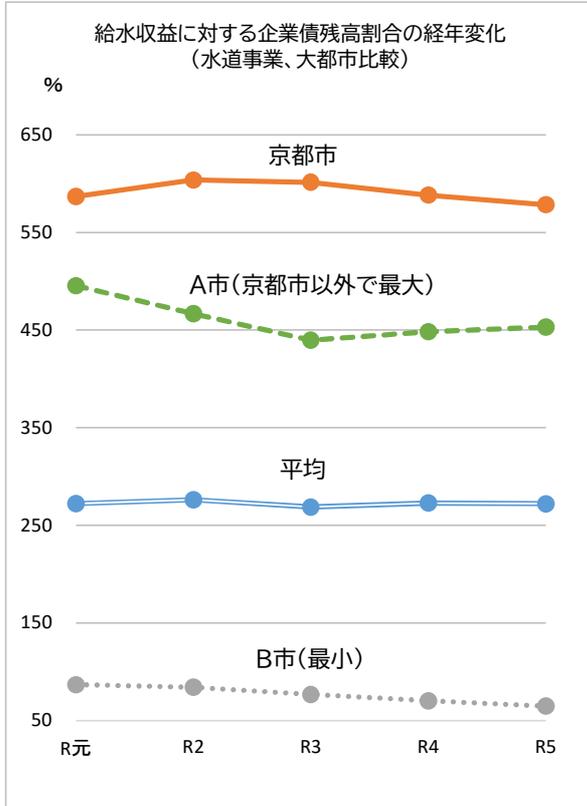
- 他都市と比較して低い「③老朽化対策」については、「有形固定資産減価償却率」及び「施設の経年化率」が上昇(悪化)傾向にあり、継続して施設の老朽化が進んでいます。また、「⑤生産性」については、経営の効率化を進めており、使用料収入が増加したこともあり、前年度と比べ改善しました。
- 「②資産・財務」については、企業債残高の削減により前年度と比べ改善しており、他都市と比較しても平均を上回ることができています。
- 一方で、老朽化対策のための施設の修繕経費の増加等による物件費の増加に伴い、「⑦費用」が悪化しており、財務面では厳しい状況となっています。
- 今後も引き続き、企業債残高の削減や経営の効率化を着実に進めるとともに、管路の布設替えや管更生を行うことで、優先度を踏まえた改築更新を推進していきます。

参考 主な指標の5か年の推移

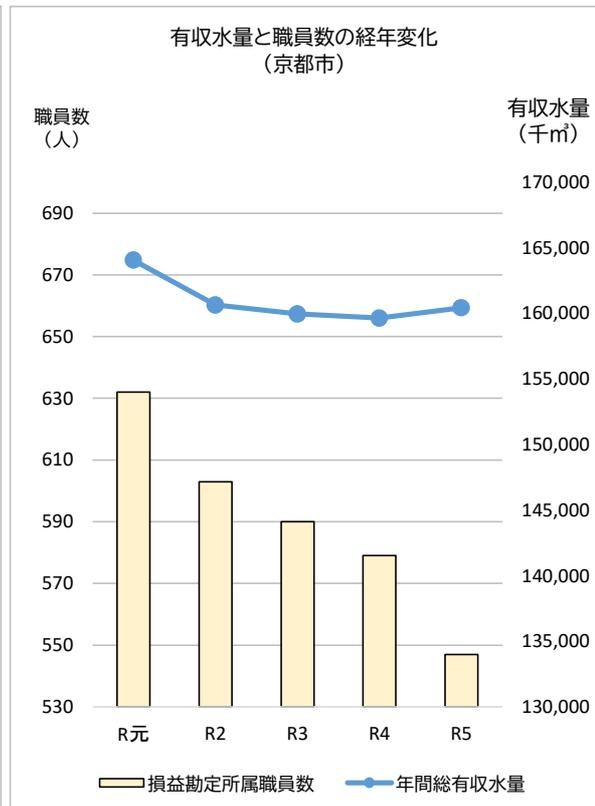
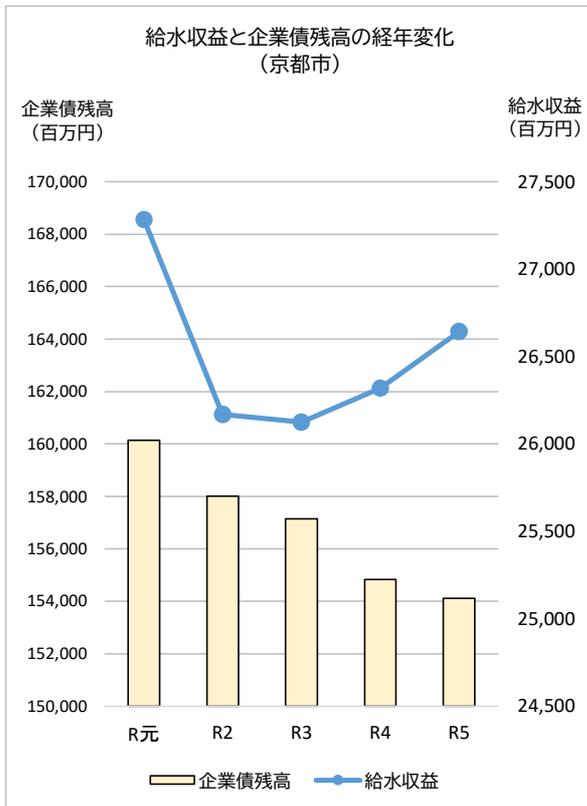
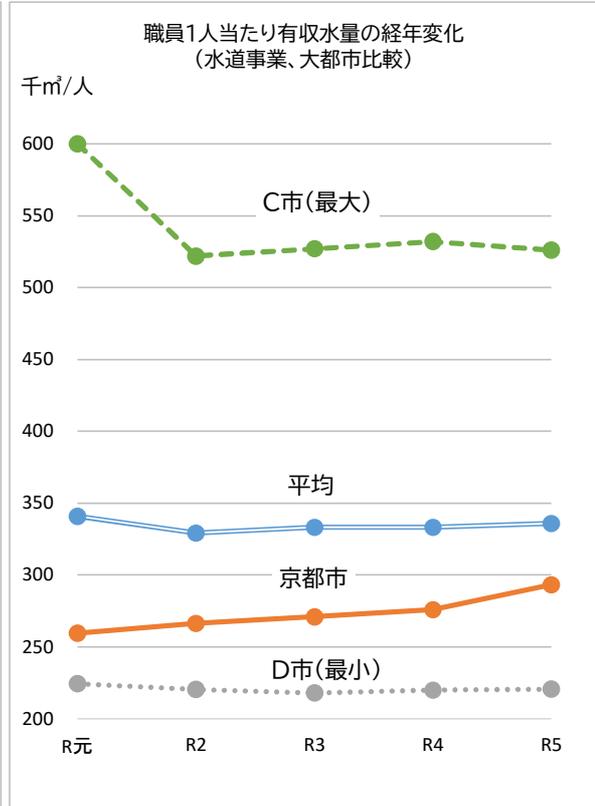
大都市平均と比較した場合に本市で低くなっている評価区分のうち、主な指標について、経年での大都市比較と、本市の指標を構成する数値の推移をグラフ化しています。

(1) 水道事業

② 資産・財務

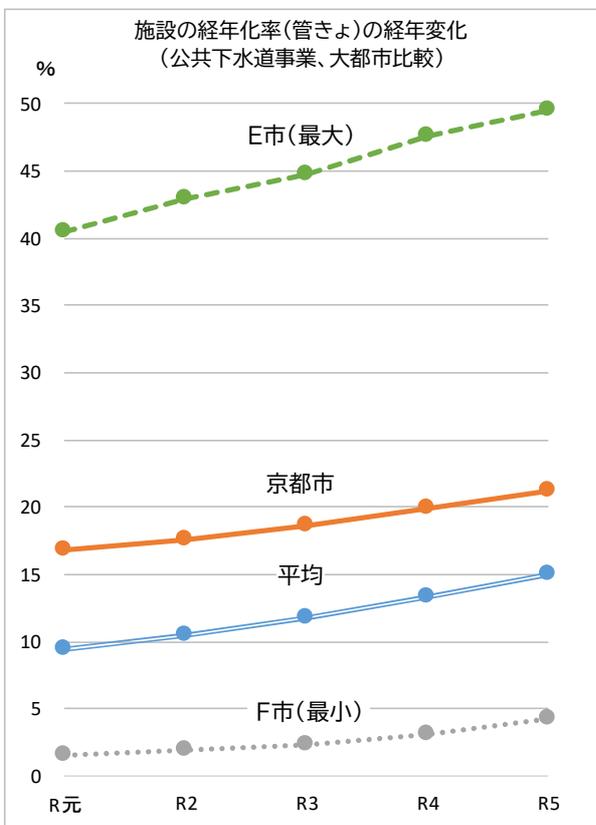


⑤ 生産性

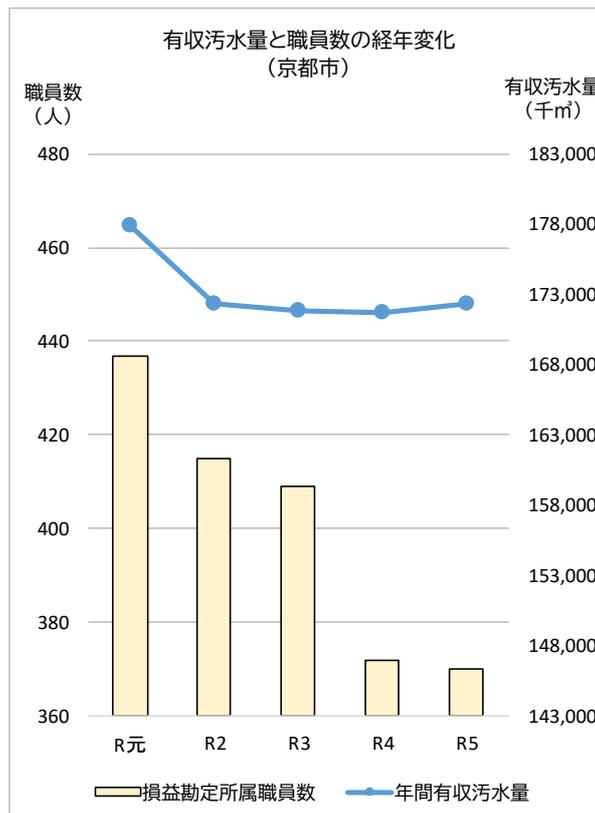
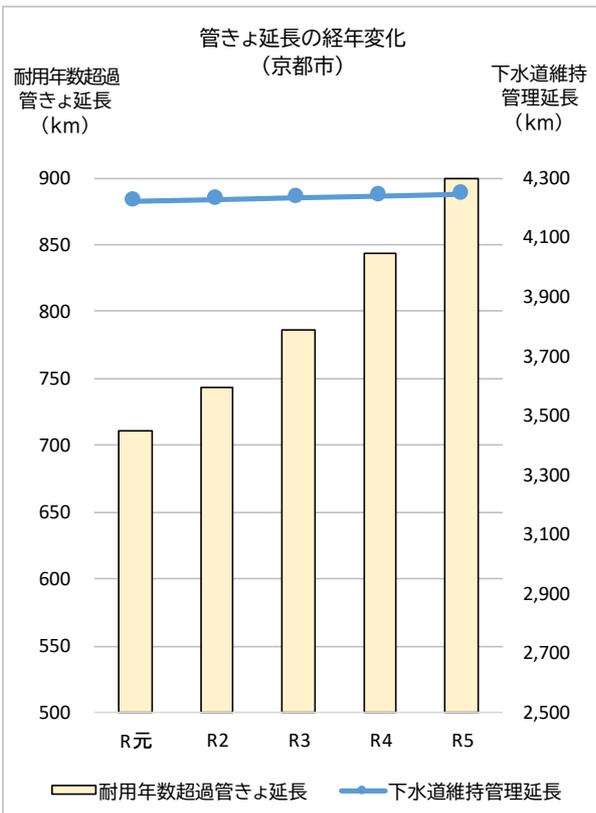
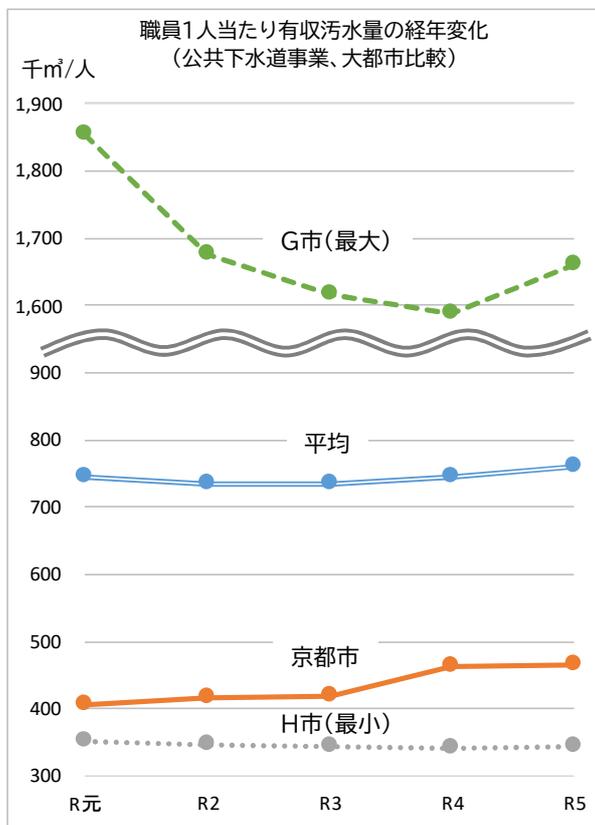


(2) 公共下水道事業

③ 老朽化対策



⑤ 生産性



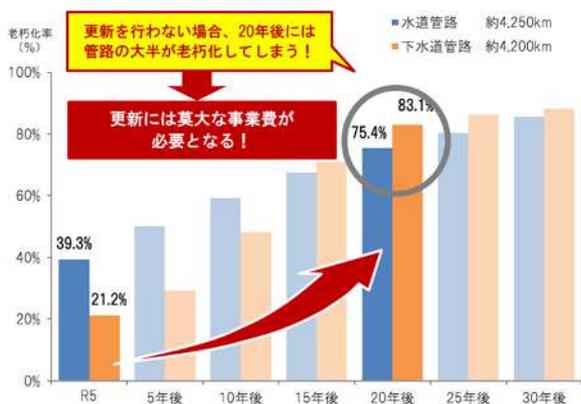
コラム 経営評価から見える建設事業の財源に対する課題

経営指標評価において、他都市と比較して最も偏差値が低かった水道事業における「資産・財務」の評価区分を基に、本市の財源に対する課題について解説します。

※「資産・財務」の偏差値が低い理由は、企業債残高が多いことが大きな要因です。

- ① 安心して水道・下水道を利用いただくためには、**老朽化**した管路や施設の更新や耐震化を進めていく必要※₁ があります。そのためには、**多額**の事業費(**資金**)が必要です。

<水道・下水道管路の老朽化見通し>



<地震による水道管の継ぎ手の離脱>



※₁ 更新を行わなければ、老朽化がますます進み、断水などのリスクが高まります。

- ② これまで安価な料金水準を維持するため、建設事業の財源の多くを**企業債**(借金)に依存してきたことから企業債の残高は1年間の**収入**の**約6倍**となっています。

特に水道事業では、大都市平均を大きく上回る状況です。

将来世代に**負担**を先送りしないよう企業債残高の削減に努めていますが、水道事業では、今後、改築更新事業費の増加に伴って、**企業債残高の増加**※₂ が見込まれます。

※₂ 1,551億円(R5)→1,566億円(R9)

<収入と企業債残高>



- ③ 今後、**人口減少局面**の状況等から収入面では減少傾向が予想され、加えて、**物価の高騰**、**金利の上昇**など、支出面では増加傾向により、中長期的に見て、経営環境はこれまで以上の**厳しさ**が見込まれます。



今後の事業運営について

令和5年度の経営評価は、ビジョン後期5か年の実施計画であるプランの初年度として、30の取組項目の目標達成状況が、S評価が2項目、A評価が22項目、B評価が6項目となりました。

事業面においては、市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、老朽化した配水管の更新・地震対策や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた各取組を着実に推進しました。

財務面においては、民間活力の導入や業務執行体制の見直し等による効率的な事業運営に努めるとともに、電力料金単価がプランの想定を下回る水準で推移したことや、国の交付金等を最大限活用することで、水道事業、公共下水道事業ともにプランを上回る積立金を確保でき、企業債残高もプラン目標を上回って削減することができました。

しかしながら、料金収入は、水道料金・下水道使用料ともに家庭用は減少傾向であり、事業用とあわせた全体でも、ビジョンの見通しと比較して下回っている状況です。管路・施設の建設改良の財源となる積立金はプランを上回り確保しましたが、その要因は電気料金単価の下落が大きく影響しており、今後を見据えると課題が多く楽観視できない状況です。

人口減少により水需要の更なる減少が続く一方、老朽管対策をはじめとした改築更新事業費が引き続き必要になります。そのような中、物価高騰、金利上昇などにより、増大する事業費や、多額の企業債残高が経営に与える影響も懸念されます。

こういった状況の中、将来にわたって水道・下水道を守り続けていくためには、長期的な視点に立った経営が必要です。そのため、令和4年度に局内に「施設マネジメント推進プロジェクトチーム」を設置し、中長期的な視点で事業規模及び必要な事業費をしっかりと見定め、事業量・事業費の更なる平準化を図り、プランの中間時点を目途に、将来必要となる事業費の長期的な見通しを検証しているところです。

加えて、プランでは、ビジョンで目指す積立金の確保が困難となる見通しであることを踏まえ、経営基盤強化の取組を着実に遂行することはもとより、予算編成における精査や厳正な予算執行に努め、積立金の確保につなげることであります。

今後も、市民の皆さまの重要なライフラインを未来に継承・発展させていくために、一層の経営の効率化や増収のための方策など、あらゆる観点で更なる経営基盤強化の取組について、引き続き、検討を進めてまいります。

**令和6年度 京都市上下水道事業
経営評価（令和5年度事業）**

令和6年9月発行

京都市上下水道局 経営戦略室
〒601-8116 京都市南区上烏羽鉾立町11番地3
TEL 075-672-3114 FAX 075-682-2454
<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>